

第1表 各種会計の決算状況

(単位：千円, %)

区 分		平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 率 (B/A-1)×100
一 般 会 計	歳 入	12,983,923	15,068,729	21,661,023	43.7
	歳 出	12,884,831	14,737,454	21,047,712	42.8
	実 質 収 支	85,557	71,817	481,095	569.9
		「13,535」	「259,458」	「132,216」	△ 49.0
特 別 会 計	歳 入	9,706,506	9,413,936	7,447,474	△ 20.9
	歳 出	9,567,911	9,218,856	7,183,100	△ 22.1
	実 質 収 支	120,832	171,561	264,374	54.1
		「17,763」	「23,519」	「0」	△ 100.0
合 計	歳 入	22,690,429	24,482,665	29,108,497	18.9
	歳 出	22,452,742	23,956,310	28,230,812	17.8
	実 質 収 支	206,389	243,378	745,469	206.3
		「31,298」	「282,977」	「132,216」	△ 53.3

※特別会計の内訳〔国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者、土地取得〕

令和2年度より公共下水道事業会計が法適用となったため、特別会計には計上しておりません。

※「 」は、繰越額。

※端数整理によって決算書の額と不整合が生じることがあります。

第2表 主な財政指数の推移

(単位：千円, %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標 準 財 政 規 模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	7,831,001 (514,010)	7,901,991 (540,948)	7,858,626 (426,223)	8,119,418 (427,087)
実 質 収 支 比 率	1.6	1.1	0.9	5.9
経 常 収 支 比 率	91.5 (98.0)	92.2 (99.0)	92.6 (97.9)	93.5 (98.8)
実 質 公 債 費 比 率	3.1	2.9	3.4	3.7
財 政 力 指 数	0.63	0.63	0.63	0.63

※地方財政状況調査より。

※経常収支比率()は、「減収補てん債」及び「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた率。

※地方財政状況調査の作成要領に基づき、一般会計と土地取得特別会計の純計額で算出。